

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 苓北町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	289	341				630
経営耕地面積	192.83	215.37	121.7	58.04	35.63	408.2
遊休農地面積		0.03				0.03
農地台帳面積	367	667				1034

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	466
自給的農家数	223
販売農家数	243
主業農家数	91
準主業農家数	50
副業的農家数	102

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	413
女性	179
40代以下	49

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	71
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	3
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	641 ha	319.72 ha	49.9 %
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、中山間地は遊休農地が増加している。また。農業を担う者も減少しており地域の实情に合わせた、担い手の育成・確保を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
322.72 ha	348.19 ha	28.47 ha	107.9 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、農地中間管理事業を活用しながら集積・集約化を行う。利用権設定の更新については、農業委員・推進委員が戸別訪問を行い、今後の意向を確認する。
活動実績	5月、利用権設定の更新について、農業委員・最適化推進委員が戸別訪問を行い意向調査を実施した。水田台帳と農地台帳の突合を行い、対象者には利用権設定を行うよう指導した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標として妥当である。
活動に対する評価	中山間地の集積は進みにくいが、関係機関と情報共有を行い、今後も担い手へ集積を進める必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.65 ha	0 ha
課題	経営基盤の強化(農地・施設・機械等)		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	苓北町担い手育成協議会と連携し活動を行う。
活動実績	新規就農の相談はあったが親族の農業を手伝いながら研修するとのことで、新規参入とまでは至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標としては妥当であるが、実際には受け身の活動にならざるを得ないため達成は難
活動に対する評価	相談者には、制度等の面で相談に応じているが、専門分野での相談もあり職員の実験や知識不足等、対応に苦慮している。また、優良農地を求める方は多いが、希望に添わず断念する方もいる。参入希望者の情報はなく、受け身の体制である。又、参入者の受け入れ体制(研修施設等)も十分でない為、積極的な活動ができていない

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	641.1 ha	0.1 ha	0.0 %
課 題	農家の高齢化や後継者不足、鳥獣被害により遊休農地が増加している。解消に向けた取り組みが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.8 ha	0 ha	0.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	8 人	5月～8月	5月～3月	
		調査方法	各地区毎に地図を作成し、地区担当の推進委員が中心となり現地調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～2月			
その他の活動	農地パトロールについて、広報誌により住民へ周知する。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8 人	5月～8月	5月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動	農地パトロールについて、広報誌により住民へ周知を行った。また、委員自ら解消活動(草刈り・花の植栽)を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標値は本町の「農地等の利用の最適化に関する指針」に基づいており、適当である。
活動に対する評価	農地利用状況調査は推進委員の協力により計画どおり実施することができたが、結果取りまとめに時間を要するので、作業の効率化を図る必要がある。今年度も保育園児とともに遊休農地の解消活動を行い、農業委員会の活動を周知できた。今後も継続して解消活動を行いたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		641 ha
課 題	農地パトロールは実施しているが、違反転用の発見が遅れがちである。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールによる確認。町広報誌による住民への周知。
活動実績	農地パトロールによる現地確認。町広報誌による住民への周知を行った。
活動に対する評価	違反転用防止のため、継続して農地パトロールによる早期発見、住民への周知を行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の確認を行うとともに、必要に応じて申請者に対する聞き取りを行い、該当地区の委員と事務局で現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに事務局が説明し、担当委員が補足説明を行い審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により審議の内容を公表(HP等)している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 4 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類等の確認を行うとともに、必要に応じて申請者に対する聞き取りを行い、該当地区の委員と事務局で現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに事務局が説明し、担当委員が補足説明を行い審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により審議の内容を公表(HP等)している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 224 件 公表時期 令和3年4月 情報の提供方法: ホームページ等により公表
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 664 件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,034 ha
		データ更新: 随時 公表: 全国農地ナビにて公表している。
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--